

◎新型コロナウイルス感染症対策のための特定事業者への支援措置について

富士市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地方鉄道事業を実施する者に対する支援金の交付		
総事業費 (千円)	15,689千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,689千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が著しく減少し、経営状況が大幅に悪化している中においても、エッセンシャルワーカーとしての使命を果たし、市民の「暮らしの足」として運行を続ける地方鉄道事業者を支援することにより、事業の継続を図り、事業の縮小や廃止等による市民の生活への悪影響を回避するものである。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者 15,689千円 (補助額算定根拠) 新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少なかった令和元年度の経常損失に対する「富士市地方鉄道事業運営費補助金」が占める割合を算出し、令和3年度の経常経費から経常収益を差し引いた経常損失額にその割合を乗じ、更に「富士市地方鉄道事業運営費補助金」62,000千円を減じた額とする。 ◎R3経常損失額87,292千円×89%－運営費補助金62,000千円≒15,689千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 地方鉄道事業を実施する者(岳南電車株式会社) 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 地方鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、地方鉄道事業に代わる事業は存在せず、地方鉄道事業の縮小、廃止等は、市民の生活に悪影響を及ぼすため、地方鉄道事業の唯一の実施主体である岳南電車株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地方鉄道事業の継続が図られることにより、市民の生活が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>地方鉄道事業は、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者数の大幅な減少から回復しておらず、比較的影響が少なかった令和元年同期と比較すると8.2%の収入減であり、事業の継続が困難な状況となっている。</p> <p>岳南電車株式会社を交付対象者として支援金を交付し、地方鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		